

④高齢者の異変や生活支援に対応できる情報の流れとコミュニティにおける支援体制づくり

滝沢地区【郊外スプロール型】川前地区高齢者支援連絡会



社会問題解決への貢献

1. 高齢者の生活支援において、コミュニティを構成する人や機関のネットワークと、ICTを活用した情報ネットワークの双方を一体的に開発し、運用することの効果を実証し、モデルを構築した。
2. そのための方策として、次の有効性を明らかにした。
 - ①24時間・365日の生活支援相談窓口を整備
 - ②高齢者の心身の状態に応じた安否確認システムの使い分けと地域での情報共有
 - ③地域の互助機能の組織化
 - ④高齢者の異変や生活支援に対応できる情報の流れとコミュニティにおける生活支援体制づくり

4. 震災後の地域ケアー 見守りによる社会的孤立防止

23

被災地における社会的孤立

- 仮設住宅の退去者が多くなり、残された住民の孤立感が増している
- 復興住宅や自力再建者は、転居先での新たなコミュニティづくりが課題となっている
- 震災関連死が増加している

人的見守り

- 民生委員の被災率が高く、組織の再構築の半ば(高齢民生委員に頼まざるを得ない)
 - 生活支援相談員・仮設住宅支援連絡員等は、有期雇用で不安定、専門性がない者が多い、自らが被災者でありながら被災に関する相談を受けるために、ストレスが高く抑うつ的
- ∴ **被災者の見守り体制は再構築が必要**

25

ICT活用見守り

- 外部からの支援組織が個々バラバラにシステムを導入(釜石市では3大学が別々の地区を支援)
 - 企業・大学等が支援実績を求めるため、他機関との連携をのぞまない場合が多い
- ∴ **地域全体の見守りネットワーク形成を阻害**
- 被災後4年がたち、運営コストが少なくなってきた

72

26

∴多層的見守りネットワークの形成

2つのネットワーク形成を同時に行う

- 人的見守りネットワークの再構築に
- ICT活用見守りネットワークを一元的・包括的にする(ポータルサイトの構築)

27

釜石市鵜住居町仮設住宅団地



(参考) 釜石市鶉住居サポートセンター



29

釜石市鶉住居地区における見守り体制

